

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 株式会社 ベルーナ
コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

(氏名) 安野 清
(氏名) 須藤 滋

TEL 048-771-7753

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	85,798	—	6,030	—	4,324	—	313	—
20年3月期第3四半期	95,541	1.1	9,502	△5.2	9,409	△8.4	5,232	△11.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	6.19	—
20年3月期第3四半期	100.28	92.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	147,164	62,877	42.7	1,254.38
20年3月期	160,707	64,327	39.9	1,254.05

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 62,877百万円 20年3月期 64,116百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,400	△12.6	4,900	△52.0	2,900	△59.4	△3,300	—	△65.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 56,592,274株 20年3月期 56,592,274株
② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,465,660株 20年3月期 5,464,873株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 50,549,224株 20年3月期第3四半期 52,178,109株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 上記の業績予想につきましては、平成20年10月29日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年1月29日付の「営業外費用、特別損失の計上及び業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、9月15日のリーマン・ブラザーズ破綻を引き金とした世界的金融危機の津波の影響により、景気後退が顕著になってきました。加えて、円の急騰は基幹産業である自動車や機械などの輸出産業に深刻な影響を与え、上期前半に高騰した原油・鉱物資源・食料価格が下落したにもかかわらず、個人消費の買い控え傾向に拍車がかかり、企業業績の急激な悪化を背景とした雇用不安は社会的問題に発展しました。海外においても、米欧諸国のみならずBRICsを筆頭とする新興国の景気減速が拡大し、世界同時不況の様相を呈しています。

このような経済環境の中、当社グループは、ECの強化と財務内容の健全化に取り組んでまいりましたが、平成20年6月にカレーム事業部が展示会販売事業から撤退したことや個人消費低迷の影響を受けたこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.2%減の85,798百万円となりました。一方、利益面におきましては物流費等のコスト削減は図れたものの、システム関連費の増大やアドバンسد・ファイナンス事業での貸倒引当金繰入増等により、営業利益は前年同期比36.5%減の6,030百万円となりました。

また、経常利益では営業外でオプション評価益を568百万円計上した一方で、韓国ベルネット クレジット カンパニー リミテッドでのウォン安等により為替差損が2,048百万円計上され、前年同期比54.0%減の4,324百万円となりました。四半期純利益では投資有価証券評価損1,405百万円及びデリバティブ（スワップ）解約損1,551百万円を特別損失に計上したことにより、前年同期比94.0%減の313百万円となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

〔カタログ事業〕

個人消費低迷の影響を受け、特に「家庭用品」と「身の回り品・趣味用品」が不調で売上高は前年同期比8.3%減の51,573百万円となりました。営業利益はシステム関連費の増大等から前年同期比48.2%減の909百万円となりました。

〔単品通販事業〕

特にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが苦戦を強いられ、売上高は前年同期比9.8%減の19,278百万円となりました。また営業利益は前年同期比14.0%減の2,504百万円となりました。

〔アドバンسد・ファイナンス事業〕

金融・経済環境の変化を受けて、当社の国内消費者金融事業、㈱サンステージの不動産担保金融事業及び韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドの消費者金融事業の貸し出しを絞ったことにより、売上高は前年同期比11.6%減の6,814百万円となりました。また、営業利益は貸倒損失及び貸倒引当金繰入が増加したこと等により前年同期比46.7%減の1,371百万円と大幅減益となりました。

〔BOT事業〕

平成20年7月の当社展示会販売事業の業務停止という行政処分の影響を受けたこともあって、比較的収益性の高い法人向け封入・同送手数料事業に伸び悩みが見られ、売上高では前年同期比26.5%減の1,384百万円となりました。また、営業利益でも前年同期比40.8%減の777百万円となりました。

〔プロパティ事業〕

前年同期に大型物件の売却があった反動で売上高では前年同期比12.5%減の2,594百万円となりました。営業利益では前年同期比62.7%減の436百万円となりました。

〔その他の事業〕

フレンドリー㈱、㈱BANKAN、㈱わものや3社合計の売上高は前年同期比16.1%増の3,606百万円となった一方で、平成20年6月にカレーム事業部が展示会販売事業から撤退したことにより、同事業部売上高が前年同期比68.7%減の801百万円となったために、その他の事業の全体売上高では前年同期比22.2%減の4,408百万円となりました。また、展示会販売事業からの撤退に伴う営業損失を251百万円計上いたしましたが、㈱BANKAN、㈱わものやが黒字化したことにより、その他の事業全体として営業損失は前年同期比232百万円減少し、69百万円となりました。

なお、当連結会計年度より四半期財務諸表規則を適用しているため、前年同期業績及び比較増減については、参考として記載しており、セグメント業績比較については、当期セグメント事業区分の方法により組み替えて記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産)

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末比15,287百万円減少しましたが、これは営業貸付金が12,534百万円減少したことが主な要因です。

また、固定資産は、前連結会計年度末比1,744百万円増加しましたが、これはその他投資（破産更生債権等）が2,234百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

負債合計は、前連結会計年度末比12,092百万円減少しましたが、これは短期借入金が10,362百万円、長期借入金が2,118百万円減少したこと等によるものです。

〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度末比1,449百万円減少しましたが、これは為替換算調整勘定が680百万円減少したことと、自己株式の買付を455百万円行なったこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末比1,489百万円減少の15,733百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間において営業活動により取得した資金は13,936百万円ですが、これは、営業貸付金が8,060百万円減少したことに加え、仕入債務が2,724百万円増加したこと等が主な要因であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,403百万円ですが、これは、投資有価証券売却収入が4,341百万円あったのに対し、差入保証金にかかる支出2,601百万円や無形固定資産取得による支出1,238百万円等があったためです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は13,640百万円ですが、これは、長期・短期借入金の返済による支出13,426百万円が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、さらなる世界的な金融不安による景気後退が懸念される中、企業業績の悪化、個人消費の低迷等、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような厳しい経営環境を鑑み、通期の業績予想を見直し、売上高 109,400百万円、営業利益 4,900百万円、経常利益 2,900百万円、当期純損失 3,300百万円となる見込みであります。

詳細は、平成21年1月29日付「営業外費用、特別損失の計上及び業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社において、㈱ペルーナメーリングサービスを連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスト・ファイナンス事業」「B O T 事業」「カレーム事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7区分としていましたが、「カレーム事業」について展示会販売事業を平成20年6月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含め、6区分に変更しております。

3. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は移動平均法による低価法、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、プロパティ事業における営業利益は175百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,334	18,612
受取手形及び売掛金	12,134	12,703
営業貸付金	40,427	52,962
有価証券	105	298
商品	10,931	8,499
貯蔵品	1,004	1,099
販売用不動産	3,617	1,804
仕掛販売用不動産	6,365	8,528
繰延税金資産	1,371	1,011
その他	3,277	6,110
貸倒引当金	△2,247	△2,019
流動資産合計	94,322	109,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,827	13,369
機械装置及び運搬具（純額）	190	224
工具、器具及び備品（純額）	685	391
土地	17,711	17,604
建設仮勘定	137	79
有形固定資産合計	31,552	31,670
無形固定資産		
のれん	658	—
その他	3,208	2,336
無形固定資産合計	3,866	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	5,389	7,862
長期貸付金	919	948
繰延税金資産	2,627	2,037
その他	10,178	7,247
貸倒引当金	△1,691	△1,005
投資その他の資産合計	17,423	17,090
固定資産合計	52,841	51,096
資産合計	147,164	160,707

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,270	14,124
短期借入金	26,314	36,677
未払費用	7,279	8,106
未払法人税等	605	1,282
商品改修引当金	6	295
賞与引当金	159	563
返品調整引当金	78	82
ポイント引当金	567	380
その他	1,312	1,920
流動負債合計	53,592	63,433
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	5,776	7,894
利息返還損失引当金	1,775	1,825
退職給付引当金	226	181
役員退職慰労引当金	197	190
その他	1,718	1,854
固定負債合計	30,693	32,946
負債合計	84,286	96,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	51,130	51,570
自己株式	△8,796	△8,340
株主資本合計	63,944	64,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62	△399
為替換算調整勘定	△1,004	△323
評価・換算差額等合計	△1,066	△723
少数株主持分	0	211
純資産合計	62,877	64,327
負債純資産合計	147,164	160,707

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	85,798
売上原価	36,073
売上総利益	49,724
返品調整引当金繰延差額	△4
差引売上総利益	49,729
販売費及び一般管理費	43,698
営業利益	6,030
営業外収益	
オプション評価益	568
その他	599
営業外収益合計	1,168
営業外費用	
為替差損	2,048
その他	826
営業外費用合計	2,874
経常利益	4,324
特別利益	
償却債権取立益	32
特別利益合計	32
特別損失	
投資有価証券評価損	1,405
デリバティブ解約損	1,551
その他	153
特別損失合計	3,111
税金等調整前四半期純利益	1,245
法人税、住民税及び事業税	2,136
法人税等調整額	△1,232
法人税等合計	904
少数株主利益	28
四半期純利益	313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,245
減価償却費	1,040
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,060
商品改修引当金の増減額 (△は減少)	△288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△406
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	187
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△50
受取利息及び受取配当金	△250
支払利息	316
オプション評価損益 (△は益)	△568
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,723
デリバティブ解約損益 (△は益)	1,551
売上債権の増減額 (△は増加)	552
営業貸付金の増減額 (△は増加)	8,060
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,351
販売用不動産の増減額 (△は増加)	349
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,724
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△571
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	225
その他	2,151
小計	16,744
利息及び配当金の受取額	245
利息の支払額	△281
法人税等の支払額	△2,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,936

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△207
有価証券の売却による収入	193
有形固定資産の取得による支出	△722
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△1,238
投資有価証券の取得による支出	△345
投資有価証券の売却による収入	4,341
貸付けによる支出	△115
貸付金の回収による収入	50
差入保証金の差入による支出	△2,601
差入保証金の回収による収入	288
その他の支出	△1,058
その他の収入	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△12,270
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,155
自己株式の取得による支出	△455
配当金の支払額	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△440
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,547
現金及び現金同等物の期首残高	17,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,733

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年12月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパティ 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	51,501	19,278	6,814	1,226	2,584	4,393	85,798	—	85,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	—	—	158	10	14	254	△254	—
計	51,573	19,278	6,814	1,384	2,594	4,408	86,053	△254	85,798
営業利益（又は営業損失）	909	2,504	1,371	777	436	△69	5,930	100	6,030

（注）１．事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

２．事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業・卸売事業等 |

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

４．事業区分の方法の変更

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスド・ファイナンス事業」「BOT事業」「カレーム事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の７区分としていましたが、「カレーム事業」について展示会販売事業を平成20年６月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含め、６区分に変更しております。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当第３四半期連結累計期間の「その他の事業」の売上が2,850百万円増加し、営業利益が177百万円減少しております。

５．重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は移動平均法による低価法、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、プロパティ事業における営業利益は175百万円減少しております。

６．「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	95,541	100.0
II 売上原価	38,886	40.7
売上総利益	56,654	59.3
III 返品調整引当金繰延差額	16	0.0
差引売上総利益	56,637	59.3
IV 販売費及び一般管理費	47,135	49.3
営業利益	9,502	10.0
V 営業外収益	840	0.9
VI 営業外費用	933	1.0
経常利益	9,409	9.9
VII 特別利益	155	0.1
VIII 特別損失	418	0.4
税金等調整前四半期純利益	9,146	9.6
法人税等	3,876	4.1
少数株主利益	37	0.0
四半期純利益	5,232	5.5

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,146
減価償却費	794
その他引当金増加額	957
受取利息及び受取配当金	△341
支払利息	289
有価証券評価・売却益	△27
投資有価証券評価・売却損	286
売上債権の減少額	773
営業貸付金の増加額	△8,315
たな卸資産の増加額	△3,884
仕入債務の減少額	△883
その他	△1,229
小計	△2,433
利息及び配当金の受取額	326
利息の支払額	△300
法人税等の支払額	△6,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△509
定期預金の払戻による収入	297
有価証券の取得による支出	△2,014
有価証券の売却による収入	2,215
有形固定資産の取得による支出	△4,596
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△456
投資有価証券の取得による支出	△2,948
投資有価証券の売却による収入	1,622
貸付による支出	△3,186
貸付金回収による収入	697
その他	△817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,691
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	858
長期借入金の借入による収入	13,307
長期借入金の返済による支出	△1,568
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△1,604
配当金の支払額	△783
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△120
V 現金及び現金同等物の増減額	△8,102
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,385
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	93
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	18,376

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	カレーム 事業 (百万円)	プロパ ティ事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	56,232	21,363	7,708	1,630	4,148	2,943	1,515	95,541	—	95,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	—	253	—	20	—	281	△281	—
計	56,233	21,368	7,708	1,884	4,148	2,964	1,515	95,822	△281	95,541
営業費用	54,479	18,457	5,132	571	4,589	1,793	1,376	86,400	△362	86,038
営業利益（又は営業損失）	1,754	2,910	2,575	1,312	△441	1,171	138	9,421	80	9,502

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|---------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスド・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等に同梱する事業）を含む〕 |
| (5) カレーム事業 | 和装関連商品の販売事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。